

アジア経済研究所 編

## 『アジア動向年報二〇一三』

アジア経済研究所



析といえる内容がないものであったりすることがある。しかし、『アジア動向年報』の国・地域に関する報告は、その一本一本が当該国・地域を専門にしている研究者

『アジア動向年報』は一九七〇年の創刊以来、アジア地域に関する研究者や企業や官公庁などの国際業務担当者との必携の書として評価されている。また、学術機関の地域研究者たちにもしばしば利用されており、編集責任者の私自身、大学院生であった頃、修士論文を書くときに随分使ったものである。掲載されている図表が入試問題に利用されたこともあった。

『アジア動向年報』が広く利用されている理由のひとつはその網羅性にある。『アジア動向年報二〇一三』は、アジアの二四の国・地域をカバーしており、それぞれの政治、経済、対外関係にわたって分析した報告を一冊の本に載せている。そのなかには、国内外に専門家が少ない国・地域も入っている。A五サイズなのであまりかさばらず、持ち運びに便利である。

そして、もうひとつの理由は分析の質の高さである。海外の著名な研究機関の国別報告書をみると、別の国にある機関の報告書の引用だけだったり、大まかな図表を掲載しているだけで分

の手によって書かれたものである。しかも、それらは現地の新聞報道や現地調査によって得られた現地発の情報に基づいて分析されたものである。報告の本文だけではなく、重要日誌、参考資料、主要統計もすべてその研究者が作成したものである。

アジアに関してこれだけの網羅性と質の高さを持つ刊行物はほかにはない。さらに、一九七〇年の創刊以来、基本的に体裁が変わっていないため、バックナンバーを揃えることによって各国・地域に関する時系列的な比較も可能である。

実際、アジア経済研究所の定期刊行物のなかでも『アジア動向年報』はバックナンバーがかなり売れているものがある。たとえば、『アジア動向年報二〇〇九』の初年度売上部数は、当時のリーマンショックによる影響もあって、前年版の『アジア動向年報二〇〇

八』に比べて九七部減少した六九五部であった。しかし、『アジア動向年報二〇〇九』は、翌二〇一〇年度に三一部、二〇一一年度に二一部というバックナンバーの売上が記録されている。なお、次の『アジア動向年報二〇一〇』は初年度売上が七三三部と大きく改善しており、『アジア動向年報二〇一〇』は七二六部、『アジア動向年報二〇一〇』は七三二部である（二〇一三年七月調査）。どれも数年たてば、バックナンバーの売上によって総売上部数は八〇〇部ぐらいになるであろう。

今回刊行された『アジア動向年報二〇一三』を紐解いてみると、目次に続き、『二〇一二年のアジア諸国・地域の主要経済統計』がある。ここでは、各国・地域のマクロの経済状況を横断的に比較してみることができる。そして、総論としての意味を持つ『二〇一二年のアジア』があり、主要トピックスとして『アメリカとアジア』がある。ここまで見ると、二〇一二年のアジア全般のおおまかな政治、経済情勢、すなわち、政治ではアメリカの「アジア回帰」と中国の海洋権益強化の動き、経済では欧州債務危機の余波が特徴的だったことを把握することができる。

『アジア動向年報』の主要部分は次に続く各国・地域別の章である。『アジア動向年報二〇一三』では、大韓民国、朝鮮民主主義人民共和国、モンゴル、中国、香港特別行政区、台湾、ASEAN、ベトナム、カンボジア、ラオス、タイ、フィリピン、マレーシア、シンガポール、インドネシア、ティモール・レステ、ミャンマー、バングラデ

シュ、インド、ネパール、スリランカ、パキスタン、アフガニスタン、ロシア極東の章があり、東アジア、東南アジア、南アジアのほとんどの国・地域が網羅されている。それぞれの章はその国・地域を示した地図と基本データを記した扉から始まり、政治、経済、対外関係にわたる本文と、重要事項を記録した日誌、国家機構図から始まる参考資料、マクロ指標を中心とした主要統計が載っている。

世界経済や国際政治においてアジア地域の役割はますます大きくなっている。『アジア動向年報』がアジア地域の現状を理解し、将来を展望するうえでの一助となることを、執筆者、編集者一同、切に願うものである。

なお、『アジア動向年報』の内容はアジア経済研究所ウェブサイトで閲覧することもできる。研究所賛助会法人会員には最新版の閲覧が可能であるが、その他の方々は最近五年以前の本文、重要日誌などの閲覧が可能である。ウェブサイトは、キーワードでの検索ができるため、使い勝手がいいところもある。ただ、本では二色刷りの本文もウェブサイトではちよつと味気ないし、本文に挿入されている写真を見ることができない。それに一冊の本だからこそその発見だつてある。ぜひ手にとって御覧いただきたい。

（なががわ まさひこ／アジア経済研究所 動向分析研究グループ長）